

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203局 7981(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 東京03 5203局 7981(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 阿部英之

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店
(北海道室蘭市入江町1番地19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期連結 累計期間	第137期 第2四半期連結 累計期間	第136期 第2四半期連結 会計期間	第137期 第2四半期連結 会計期間	第136期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	26,681	20,917	13,751	10,822	49,848
経常利益又は経常損失 () (百万円)	540	404	442	83	1,137
四半期(当期)純利益又 は純損失() (百万円)	122	1,184	164	875	356
純資産額 (百万円)			13,845	11,491	12,213
総資産額 (百万円)			57,205	52,752	51,075
1株当たり純資産額 (円)			887.00	701.22	752.48
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 純損失金額() (円)	9.77	94.29	13.11	69.74	28.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			19.5	16.7	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,194	1,016			2,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,868	2,617			2,999
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63	1,642			979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,525	5,067	5,030
従業員数 (名)			943	936	948

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

4. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	936〔50〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	71
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

営業収益実績

当第2四半期連結会計期間における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
海運事業(百万円)	10,220	78.5
ホテル事業(百万円)	501	89.4
不動産事業(百万円)	160	95.3
合計(百万円)	10,882	79.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	営業収益金額 (百万円)	割合(%)	営業収益金額 (百万円)	割合(%)
王子物流(株)	1,561	11.4	1,287	11.8
日本製紙(株)	572	4.2	697	6.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

重要な変更等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ37百万円増加し、5,067百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは 215百万円（前年同期比481百万円減）となりました。その内訳は、減価償却費672百万円、賞与引当金の増減額 262百万円、売上債権の増減額 785百万円、法人税等の支払額116百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 1,128百万円（前年同期比171百万円減）となりました。その内訳は、有形固定資産の取得による支出 1,127百万円などでありま

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,369百万円（前年同期比596百万円増）となりました。その内訳は、長期借入れによる収入1,450百万円、長期借入金の返済による支出 616百万円、長期未払金の返済による支出 231百万円、社債の償還による支出 626百万円などであり

ます。なお、資金調達は、長期運転資金は銀行借入を中心に社債発行による調達も行い、短期運転資金については、銀行借入の他に売掛債権の流動化等により行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

グループ企業の再編と連携

グループ企業の果たすべき役割の明確化、重複業務の統合、営業活動の連携強化を図ります。

新規荷主・貨物の開拓

常に新規荷主・貨物の開拓を行うとともに、適正な船隊構成の確立を図ります。

効率的運航形態の追求

燃料油価格の高騰に対し、CO₂削減の面からも配船及び運航頻度・速度等に注視し、より効率的な運航形態を追求いたします。

グループ内の内部統制の強化

グループ各社によるリスク管理体制を構築し、業務及び財務等におけるグループ内統一のルールを作成いたします。

船舶燃料油価格の上昇

燃料油価格の上昇があり、海運事業の業績に大きな影響を与えております。現在、当社グループは運航の効率化に努め、取引先に対して「燃料油価格変動調整金」いわゆるバンカーサーチャージの協力を継続してお願いしており、業績への影響を極力少なくするよう努めております。

金利の変動

当社グループの設備・運転資金は主に金融機関から調達しております。当第1四半期においては、大きな調達金利の上昇はありませんでしたが、今後の景気動向により、調達金利の大幅上昇が収益に大きな影響を与えることが考えられます。従来よりコミットメントラインの活用、固定金利化などに努めており、今後資金調達の多様化を行っていく方針であります。

船舶運航上のリスク

船舶運航・港湾荷役等につきましては、平素より安全航海、安全作業に最大の注意を払っております。しかし、不慮の事故、自然災害に遭遇する可能性があることを、最近の海難事故が示しております。各種保険の備えは勿論、海難事故の分析等を行い、更なる安全対策に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
栗林定友	東京都目黒区	1,992	15.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,063	8.34
栗林英雄	東京都世田谷区	935	7.33
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	829	6.51
日本製紙株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号	829	6.51
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	819	6.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	662	5.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	562	4.41
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6番4号	467	3.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	443	3.48
計		8,604	67.54

(注) 千株未満は切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 89,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,416,000	12,416	同上
単元未満株式	普通株式 101,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,416	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式405株及び以下の会社が所有する相互保有株式1,410株が含まれております。

大和運輸株式会社	900株
共栄運輸株式会社	250
八千代運輸株式会社	260
計	1,410

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-1	133,000		133,000	1.04
(相互保有株式) 大和運輸株式会社	大阪市住之江区南港南 3-8-48	15,000		15,000	0.11
共栄運輸株式会社	北海道函館市海岸町 22-5	72,000		72,000	0.56
共栄陸運株式会社	北海道函館市西桔梗町589	1,000		1,000	0.00
八千代運輸株式会社	東京都港区海岸3-29-1	1,000		1,000	0.00
計		222,000		222,000	1.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	185	195	205	205	200	205
最低(円)	170	170	191	185	193	185

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	26,681,926	20,917,519
売上原価	22,861,089	18,174,148
売上総利益	3,820,837	2,743,370
販売費及び一般管理費	3,192,034	3,067,801
営業利益又は営業損失()	628,803	324,430
営業外収益		
受取利息	8,926	17,136
受取配当金	127,650	109,696
負ののれん償却額	40,544	44,505
その他営業外収益	42,880	39,345
営業外収益合計	220,001	210,684
営業外費用		
支払利息	274,973	261,953
その他営業外費用	33,376	28,532
営業外費用合計	308,350	290,485
経常利益又は経常損失()	540,454	404,232
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,040
固定資産処分益	990	5,993
貸倒引当金戻入額	-	11,535
保険差益	935	-
その他特別利益	16	229
特別利益合計	1,942	24,798
特別損失		
固定資産処分損	3,053	1,064
投資有価証券評価損	87,805	533,403
その他特別損失	11,253	138,355
特別損失合計	102,112	672,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	440,284	1,052,257
法人税、住民税及び事業税	345,346	135,260
法人税等調整額	79,443	76,177
法人税等合計	265,903	211,438
少数株主利益又は少数株主損失()	51,657	79,623
四半期純利益又は四半期純損失()	122,723	1,184,071

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,751,492	10,882,862
売上原価	11,651,703	9,367,680
売上総利益	2,099,788	1,515,182
販売費及び一般管理費	1,533,813	1,496,102
営業利益	565,975	19,080
営業外収益		
受取利息	4,331	1,186
受取配当金	8,102	4,388
負ののれん償却額	20,272	24,233
その他営業外収益	2,634	18,683
営業外収益合計	35,341	48,491
営業外費用		
支払利息	138,285	132,018
その他営業外費用	20,320	19,233
営業外費用合計	158,606	151,252
経常利益又は経常損失()	442,710	83,680
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,800
固定資産処分益	204	3,623
貸倒引当金戻入額	-	11,535
保険差益	935	-
その他特別利益	7	-
特別利益合計	1,146	20,958
特別損失		
固定資産処分損	2,402	298
投資有価証券評価損	47,707	533,403
その他特別損失	7,942	120,729
特別損失合計	58,051	654,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	385,805	717,154
法人税、住民税及び事業税	233,966	105,388
法人税等調整額	79,706	75,974
法人税等合計	154,260	181,363
少数株主利益又は少数株主損失()	66,875	22,731
四半期純利益又は四半期純損失()	164,669	875,786

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412,034	5,142,993
受取手形及び売掛金	1 9,071,638	1 9,213,000
商品及び製品	47,227	34,238
原材料及び貯蔵品	199,905	155,996
繰延税金資産	196,940	219,536
その他流動資産	393,086	366,509
貸倒引当金	8,186	25,106
流動資産合計	15,312,646	15,107,168
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,067,567	18,344,805
減価償却累計額	9,537,662	8,702,870
船舶(純額)	9,529,904	9,641,934
建物及び構築物	20,112,670	20,041,250
減価償却累計額	14,214,072	14,007,031
建物及び構築物(純額)	5,898,598	6,034,218
機械装置及び運搬具	7,830,022	8,009,118
減価償却累計額	7,041,295	7,063,649
機械装置及び運搬具(純額)	788,727	945,468
土地	7,564,882	7,564,882
リース資産	129,933	63,627
減価償却累計額	14,298	4,053
リース資産(純額)	115,634	59,573
建設仮勘定	2,026,920	584,372
その他有形固定資産	1,592,013	1,559,201
減価償却累計額	1,353,141	1,314,239
その他有形固定資産(純額)	238,872	244,961
有形固定資産合計	26,163,539	25,075,412
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	94,924	71,907
のれん	349,730	360,518
その他無形固定資産	22,739	25,916
無形固定資産合計	1,500,652	1,491,600
投資その他の資産		
投資有価証券	8,058,642	7,503,445
長期貸付金	11,204	7,685
繰延税金資産	532,314	662,973
保険積立金	645,195	669,083
その他長期資産	642,654	559,367
貸倒引当金	155,849	39,621
投資その他の資産合計	9,734,161	9,362,934
固定資産合計	37,398,353	35,929,947
繰延資産		
社債発行費	41,668	37,906
繰延資産合計	41,668	37,906
資産合計	52,752,669	51,075,022

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,828,908	5,560,251
短期借入金	6,812,132	5,993,935
1年内返済予定の長期借入金	2,292,130	2,136,810
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,028,735	1,036,438
1年内償還予定の社債	1,306,167	1,368,667
リース債務	28,721	13,361
未払法人税等	149,464	143,650
賞与引当金	378,342	379,803
その他流動負債	890,659	803,489
流動負債合計	18,715,261	17,436,407
固定負債		
社債	3,423,165	3,644,998
長期借入金	7,445,186	5,933,996
長期未払金	5,647,436	6,103,165
リース債務	101,203	50,078
繰延税金負債	1,920,230	1,562,736
退職給付引当金	2,004,095	2,068,977
役員退職慰労引当金	631,952	665,743
負ののれん	1,128,938	1,169,483
その他固定負債	243,828	225,664
固定負債合計	22,546,036	21,424,844
負債合計	41,261,298	38,861,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	896,174	896,174
利益剰余金	4,828,639	6,075,746
自己株式	46,756	46,612
株主資本合計	6,893,092	8,140,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,949,076	1,317,841
繰延ヘッジ損益	36,852	7,358
評価・換算差額等合計	1,912,224	1,310,482
少数株主持分	2,686,053	2,762,943
純資産合計	11,491,370	12,213,770
負債純資産合計	52,752,669	51,075,022

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	440,284	1,052,257
減価償却費	1,309,911	1,317,452
のれん償却額	10,788	10,788
負ののれん償却額	40,544	44,505
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,930	99,308
賞与引当金の増減額(は減少)	11,693	1,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,680	64,882
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,989	33,790
受取利息及び受取配当金	136,576	126,832
支払利息	274,973	261,953
固定資産処分損益(は益)	2,062	4,929
投資有価証券評価損益(は益)	87,805	533,403
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,040
売上債権の増減額(は増加)	525,066	94,199
たな卸資産の増減額(は増加)	114,846	56,898
仕入債務の増減額(は減少)	386,986	308,400
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	99,661
その他	125,156	29,615
小計	1,557,552	1,162,862
利息及び配当金の受取額	136,576	126,832
利息の支払額	268,845	255,428
法人税等の支払額	230,348	18,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,935	1,016,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,214,414	2,386,941
有形固定資産の売却による収入	311	11,402
無形固定資産の取得による支出	17,168	32,453
投資有価証券の取得による支出	622,059	7,199
投資有価証券の売却による収入	-	14,582
その他	15,325	217,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868,656	2,617,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,140,230	1,501,632
短期借入金の返済による支出	820,695	683,435
長期借入れによる収入	1,080,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	1,115,508	1,033,490
長期未払金の返済による支出	472,013	463,431
社債の発行による収入	733,241	489,858
社債の償還による支出	403,500	784,333
リース債務の返済による支出	-	10,314
自己株式の取得による支出	567	143
配当金の支払額	63,065	63,035
少数株主への配当金の支払額	14,891	11,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,230	1,642,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,404	2,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	628,895	37,833
現金及び現金同等物の期首残高	6,154,573	5,030,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,525,678	5,067,988

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料 81,135千円	販売手数料 73,463千円
広告宣伝費 20,256	広告宣伝費 11,243
役員報酬 302,904	役員報酬 308,408
給与及び手当 865,469	給与及び手当 877,935
法定福利費 195,142	法定福利費 183,721
賞与引当金繰入額 188,635	賞与引当金繰入額 172,598
退職給付費用 34,813	退職給付費用 33,787
役員退職慰労引当金繰入額 26,112	役員退職慰労引当金繰入額 41,767
租税公課 159,588	租税公課 147,548
減価償却費 167,543	減価償却費 153,099
賃借料 88,707	賃借料 92,804

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料 46,664千円	販売手数料 41,534千円
広告宣伝費 9,410	広告宣伝費 6,792
役員報酬 152,903	役員報酬 151,908
給与及び手当 431,909	給与及び手当 450,051
法定福利費 113,090	法定福利費 105,390
賞与引当金繰入額 74,690	賞与引当金繰入額 97,444
退職給付費用 2,683	退職給付費用 20,993
役員退職慰労引当金繰入額 3,645	役員退職慰労引当金繰入額 10,801
租税公課 30,890	租税公課 26,334
減価償却費 85,112	減価償却費 75,827
賃借料 44,801	賃借料 46,084

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 2,000千円	1 受取手形割引高 103,066千円 受取手形裏書譲渡高 6,309千円
2 保証債務 非連結子会社等の金融機関からの借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。 函館丸和港運株式会社 103,500千円 大和陸運株式会社 15,000千円 次の非連結子会社について、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ)に対し、債務保証を行っております。 保証先 想定元本 函館丸和港運株式会社 10,000千円 連結会社以外の会社の買掛金に対して次のとおり債務保証を行っております。 株式会社栗林商会 6,643千円	2 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 函館丸和港運株式会社 113,000千円 大和陸運株式会社 20,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 5,654,728千円 預入期間が3か月を超える定期預金 129,050千円 現金及び現金同等物 5,525,678千円	現金及び預金 5,412,034千円 預入期間が3か月を超える定期預金 344,046千円 現金及び現金同等物 5,067,988千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,739,696

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,514

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,035	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,022,368	560,387	168,736	13,751,492		13,751,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,022,368	560,387	168,736	13,751,492		13,751,492
営業利益	419,758	76,067	70,149	565,975		565,975

(注)1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,220,947	501,056	160,858	10,882,862		10,882,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9,274	9,274	9,274	
計	10,220,947	501,056	170,132	10,892,137	9,274	10,882,862
営業利益又は営業損失()	102,812	51,354	70,538	19,080		19,080

(注)1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,361,113	984,550	336,263	26,681,926		26,681,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	25,361,113	984,550	336,263	26,681,926		26,681,926
営業利益	477,313	39,426	112,062	628,803		628,803

(注)1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	海運事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,737,553	885,968	293,997	20,917,519		20,917,519
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			45,083	45,083	45,083	
計	19,737,553	885,968	339,080	20,962,603	45,083	20,917,519
営業利益又は営業損失()	445,279	7,781	113,067	324,430		324,430

(注)1 事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 北海道地区におけるリゾートホテル事業

不動産事業 不動産の賃貸・管理事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。（連結子会社は本邦以外の国又は地域には存在いたしません。また重要な在外支店等も存在いたしません。）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計金額に占める日本の割合は90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 701.22円	1株当たり純資産額 752.48円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,491,370	12,213,770
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	2,686,053 (2,686,053)	2,762,943 (2,762,943)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	8,805,317	9,450,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	12,557	12,559

2 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 9.77円	1株当たり四半期純損失 94.29円

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	122,723	1,184,071
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純 損失() (千円)	122,723	1,184,071
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,565	12,558

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	13.11円	1株当たり四半期純損失	69.74円

(注) 1. 当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、前第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	164,669	875,786
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	164,669	875,786
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,564	12,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 久 也

指定有限責任社
員
業務執行社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

栗林商船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 久 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。